

## 第2回 「北海道創生協議会」 議事録

日 時 平成27年9月8日(火) 14:00～16:00

場 所 京王プラザホテル札幌 3階「扇の間」

出席者 【委員】大内委員、高向委員、内田委員(代理)、原田委員、小竹委員、  
塚見委員(代理)、上杉委員(代理)、工藤委員、村田委員、  
藤原委員(代理)、梶井委員

【道側】高橋知事、窪田総合政策部長、内海少子高齢化対策監、  
渡辺人口減少問題対策局長、今井政策局総合教育担当局長  
榎地域戦略課地域創生担当課長

### 1 開会

(窪田総合政策部長)

定刻より若干早い時間ではございますが、皆様おそろいでございますので、会議に入りたいと思います。

ただ今から、第3回北海道創生協議会を開会いたします。本日の司会を担当させていただきます、総合政策部長の窪田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

開会に当たりまして、高橋知事から挨拶を申し上げます。

### 2 挨拶

(高橋知事)

高橋でございます。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご出席を賜りましたこと、心から御礼を申し上げる次第であります。

それぞれのお立場で、本道における地方創生、そして道政の推進に関わりましても大変お世話になっておりますこと、心から御礼を申し上げる次第であります。

さて、6月に開催いたしました第1回目の会議では、人口ビジョン・総合戦略の骨子に対し、委員の皆様方から貴重なご意見をいただいたところであります。こうした皆様方からの御意見を十分に踏まえて、このたび、それぞれの素案をとりまとめたところでございまして、本日はその素案について改めて皆様の御意見をお伺いしたいと、このように考えているところでございます。

また、道ではこのたび、教育制度が全国的に変更になったことを踏まえまして、今後の教育政策の基本方向を定める「北海道総合教育大綱」の策定を進めているところでございます。人材育成は地方創生の大きなテーマでございますので、この場を借りて、皆様方からのご意見をお聞かせいただければと考えているところでございます。後から担当から説明をさせていただきます上でご議論いただければと思っております。

地方創生は国を挙げた試みであります。私ども北海道においても、人口減少の度合いが

全国よりも大きいといわれております。国から言われなくても、私ども自身の問題としてしっかり取り組んでいかなければならないといった意識の下、道内市町村の方々との連携を図りながら、様々な検討を進めているところでございます。

こうした中、国から先般、概算要求がなされたところでございまして、来年度の地方創生関連予算の枠組も示されたところであります。

報道等でご案内のとおり、先日、石破大臣も長万部のほうにいられてお話をいたしました。が、やや心細いかなという中身でないわけでもありませんので、こういった場で皆さんのご議論を踏まえた上で、私どもとしても、もっと国に対して発信し、要求もしていかなければならないと、こんなふうにも思っているところでございます。まずは私どもの総合戦略、人口ビジョン、こういったものを固めていかなければならないと思っているところでございまして、今日、また皆様方の忌憚のないご意見をいただければと思います。よろしくお願いたします。

(窪田部長)

議事に先立ちまして、本日初めてご出席いただく委員のご紹介をさせていただきます。

右手から、北海道経済連合会の大内様でございます。

北海道商工会議所連合会の高向様でございます。

北海道銀行の上杉様でございます。

北海道医師会の藤原様でございます。

なお、北海道公共政策大学院の小磯委員は本日ご欠席となっております。

次に、会議の資料を確認させていただきたいと存じます。お手元の資料をご覧いただきたいと思っております。資料1-1から5-2まででございます。不足等ございましたら事務局のほうにお申し付けいただきたいと存じます。

### 3 議事

(1) 「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」(素案)について

(2) 北海道教育大綱の素案について

(窪田部長)

それでは議事に入らせていただきます。

初めに「北海道人口ビジョン」並びに「北海道創生総合戦略」の素案につきまして、事務局より簡潔に説明をさせていただきます。

(渡辺人口減少問題対策局長)

総合政策部人口減少問題対策局長の渡辺でございます。よろしくお願いたします。

私から、「北海道人口ビジョン」「北海道創生総合戦略」の概要版の素案につきまして、ご

説明をさせていただきます。

「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」につきましては、前回の会議で様々なご意見をいただいたところをごさいます。例えば、「事業の組み立てについては、これまでの取組の評価や課題の洗い出しが必要」といったこと、「地域の持っている資源を最大限に引き出し、それを顕在化していくことが重要」といったようなこと、「働きながら子どもを生き育てられる環境づくりが大切」といったような御意見をいただいたところをごさいます。詳細につきましては資料2に整理してごさいますので、ご覧いただければと思います。こうしたご意見や、資料3にまとめましたが、市町村や団体からのご意見もいただきまして、今般、それらも踏まえて素案を取りまとめましたので、その概要をご説明させていただきます。

資料1-1「北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略(素案)の概要」をご覧ください。先ず、人口ビジョンについてごさいますけれども、人口ビジョンは、2040年を見据えて、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示するものでごさいます。「北海道の人口動向」につきましては、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入っておりまして、2010年の人口はピーク時より約19万人少ない550万6千人となっております、2013年の自然減は約21,000人、社会減は約8,000人となっております。

次に、「人口の将来展望」についてごさいますけれども、国の推計によりましてと今後、何も対策を講じない場合、青色のグラフのとおり2040年の人口は419万人になると見込まれております。それで、右下の仮定1にごさいますとおり、現在の本道の合計特殊出生率1.27が、国の長期ビジョンと同様に、2030年に1.8、2040年までに2.07まで上昇し、道外への転出超過数、現在約8,000人をごさいます。これが2019年で約半分、2025年で0になると仮定した場合には、2040年の総人口は赤のグラフのとおり約458万人となる見通しでごさいます。さらに、仮定2として、本道の人口の3分の1を占め、出生率が全道平均を大きく下回る札幌市の合計特殊出生率が、2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07と他の地域に比べて約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合には、2040年の総人口は、緑のグラフのとおり約450万人となる見通しでごさいます。

このような2つの仮定を踏まえまして、今後、札幌市をはじめ道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により人口減少の進行が緩和された場合には、2040年時点で、460~450万人の人口が維持できるといった見通しになっております。

次に、裏面の「基本戦略」と記載された頁をご覧くださいと思います。北海道創生総合戦略は、「北海道人口ビジョン」を踏まえまして、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、主な施策を示すものでごさいます。「基本戦略」は、人口減少の進行の緩和と人口減少が地域に与える影響への対応という二つの視点に立ち、「1 人口減少に関する基本認識を共有する」「2 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」「3 子供を

生み育てたいという希望をかなえる」など7本の柱で構成しております。

また、ページ下段には「地域戦略」というものがございまして、こちらは振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を提示するものでございまして、市町村の総合戦略の策定状況等を踏まえまして、今後具体化していきたいと考えております。

次に見開きの面をご覧いただきたいと思っております。ここでお示ししているのは「重点戦略プロジェクト」ということでございまして、本道の独自性や優位性などの観点から、施策分野間の有機的な連携を図りながら、特に重点的に進めていく5つのテーマとして取りまとめたものでございます。

まず、『輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト』につきましては、人口減少というのは域内需要が減少していくということで、それに対応するために、域外の需要を取り込むということで、北海道ブランドの発信、食を中心とした輸出拡大、観光受入体制の飛躍的拡充などによって、国際競争力の高い北海道を創造していくことを目指すものでございます。

次に、本道の優位性を最大限に活かすという意味で『未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト』につきましては、大きな強みであります農業の競争力の強化、林業の新たなブランドづくり、水産業の持続的な発展等に向けた取組を進めまして、地域に所得と雇用を生み出す力強い農林水産業の確立を目指すものでございます。

次に右の頁になります『安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト』ということにつきましては、「北海道暮らし」のブランド化することによりまして移住を促進するとともに企業誘致も拡大していく、多様な主体の活躍の場づくり、安心して子育てできる環境づくり、そしてこれらを支える医療・福祉基盤の整備等に一体的に取り組んでいく、こういったプロジェクトでございます。

次に、『北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト』でございますが、エゾシカの利活用など「自然との共生モデルの創出」や、エネルギー自給・地域循環システムの構築、価値を創造する地域産業の育成・強化、そして地域を担う人づくりなどによりまして、地域外への移出の拡大や内需、雇用の創出につなげていくというものでございます。

最後に、道は色々な施策をやりますが、人口はいかんせん減っていくという状況の中で、『多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト』でございますけれども、人口減少下においても、道内自治体間や道外自治体との連携を促進し、福祉と産業の連携、大学との連携などによりまして、人口減少下においても活力ある地域社会の維持というものを目指すものでございます。

これらプロジェクトにつきましては、今後またさらに内容を深めまして、10月の策定に向けて、具体化を図っていきたいと考えております。

以上、「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総合戦略」の本編につきましては事前にお話させていただきましたので、今回は概要版を用いて説明させていただきました。

最後に資料4をご覧いただければと思います。「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総

合戦略」につきましては、本日のご議論も踏まえまして、10月末までに策定することとしてございますが、本日お示しした素案におきまして、地域戦略は取りまとめの方向性を示した段階で、具体的な内容は、案で記載することとしてございまして、また、重点戦略プロジェクトにつきましても今後さらに記載を具体化していく必要があるため、当初、戦略策定に当たっては、計2回の会議を予定させていただきましたが、10月初旬に案を取りまとめた後、中旬を目処に3回目の協議会を開催させていただき、案に基づき再度、ご議論をいただきたいと考えているところでございます。皆様におかれましては、引き続き御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(窪田部長)**

続きまして、総合戦略でも柱の1つになっております「人づくり」という観点から、現在、本道では教育の総合的な施策につきまして、目標や方針を定める「北海道総合教育大綱」の取りまとめを行っております。これに関しましては併せましてご意見をいただければと考えてございますので、大綱の素案につきまして、同じく事務局より説明をさせていただきます。

**(今井政策局総合教育担当局長)**

総合政策部政策局で総合教育の担当局長をしております今井と申します。私からは北海道総合教育大綱の素案につきまして、ご説明させていただきます。

資料5-1と5-2が該当資料になりますが、5-1の概要を用いて説明させていただきますと存じます。

この「北海道教育大綱」でございまして、本年4月に改正されました地方教育行政法に基づき、知事・各市町村長が策定することとされたところでございます。その法改正を受けまして、現在定めようとしているものでございますが、この大綱は、本道におきます教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策につきまして、その目標や施策の根本となる方針を定めるものとして、教育委員会が所掌する施策だけではなく、知事部局が手がける教育関連施策につきましても、広く盛り込んで、また対象も就学前の子どもから大学生、成人までのすべての道民の方々に関わるものとして、定めてまいりたいと考えております。今日のメインテーマでございます地方創生の中でも、人づくりというのが大事な要素かと思っております。そうした観点から人材育成・教育ということについて、道としての総合的、全体的、基本的な方針を示したいと思ひ、策定に取りかかっているものがこの「大綱」でございまして、そうした観点から委員の皆様方にもご意見をいただければ幸いと存じます。

概要のほうをご覧くださいと思います。まず、素案の中では本道教育のめざす姿につきまして、大きく次の5点を掲げさせていただいております。

まず1点目が本道の将来を担う全ての子どもたちに、社会で自立して生き生きと活躍できる力や、互いを尊重し相互に支え合う心を育むということでございます。

2点目は、生まれ育った地域や北海道、いわゆる「ふるさと」を愛し、誇りを持ってこれからの北海道の経済や産業、地域の活力ある未来を切り拓く人材の育成を進めるということでございます。人口減少やグローバル化が進展する中、北海道の発展や活性化に貢献する人材の育成が道としても大変重要な課題であると考えており、学校における子どもの教育はもとより、産業人材の育成など、より幅広い世代に関わる人材育成にしっかり取り組んでいくということでございます。

次に3点目は、人口減少や少子化が進行する中、学校と地域のつながりを深めまして、地域社会全体で子どもたちの学びを支援する取組を進めるということでございます。これまでこうした取組を教育委員会におきまして進めてきておりますが、北海道全体として、より力を入れて取り組んでいく必要があるものと考えております。

4点目は、生涯学習活動も含め、道民一人ひとりが一生にわたって、絶えざる自己向上の取組の中で、夢や目標を持ちつづけながら豊かな人生を送ることができる環境をつくるということです。

最後の5点目が、北海道らしい個性的な文化や芸術の振興をはかるとともに、「スポーツ王国北海道」の実現を目指すということでございます。

大綱におきましては、この「めざす姿」を具体的に推進していくための基本方針を設けております。7本の柱の25の施策項目を素案では設けておりますけれども、まず柱の1が、社会で生きる力の育成についてでございます。幼児教育や保育活動の推進をはじめ、学力向上や体力・運動能力の向上、いじめ等の防止、特別支援教育の充実、ふるさと教育やキャリア教育の充実など、本道の未来を担う子どもたちの社会で生きる力を育成してまいりたいと考えております。

柱の2つ目が、北海道を切り拓く人材の育成でございます。国際的競争力の向上に向けたグローバル人材の育成や、本道の活力ある未来の形成に向けた産業人材、理数系、医療系人材の育成を進めてまいります。

柱の3点目が、地域の教育力の向上と、総合的な生涯学習の振興についてです。社会全体で子どもたちの学びを支援する取組や、豊かなつながりの中での子育て支援、家庭教育支援を進めますとともに、地域の活性化に寄与する生涯学習の振興をはかってまいります。

柱の4つ目が、教育環境の整備の充実についてでございます。家庭環境等により、学習に困難を抱えた子どもたちの学習を支援する教育環境づくりや、小規模化が進行する公立学校への対応を進めますとともに、質の高い充実した教育を提供する学校施設等の充実を進めてまいります。

柱の5番目が私学教育の振興でございます。本道教育の一翼を担う重要な役割を果たしております私立学校で、特色ある教育を積極的に展開されるよう、私学教育の振興をはかってまいります。

柱の6点目が大学等との連携の推進でございます。知の拠点であります大学等の高等教育機関と連携・協働した教育や大学等の教育研究機能を活用した地域の活性化に関する取

組を進めますとともに、本道の魅力ある高等教育機関づくりを促進してまいります。

柱の7点目が、文化・芸術・スポーツの振興でございます。北海道らしい個性を持った地域の文化・芸術の振興をはかるとともに、地域スポーツ活動の推進やスポーツ活動の充実、世界で活躍するトップアスリートの育成などに取り組んでまいりたいと考えております。

内容的には以上でございますが、欄外、下に書いてありますが、この大綱の対象期間は平成27年度から29年度までの3年間として策定してまいりたいと考えております。

現在は、この「素案」でございますが、本日いただいた議論、また道議会、道民の方々から広くいただいた意見などを反映して最終案を作成いたしまして、総合戦略と同じ時期を目途に策定してまいりたいと考えてございます。私からの説明は以上でございます。

(窪田部長)

ただ今の2つの事務局からの説明に関し、ご質問等ありますでしょうか。

それでは、ただ今ご説明をいたしました人口ビジョン・総合戦略、また総合教育大綱の素案などについて、ご発言、御意見を承りたいと思います。初めに大内委員のほうから順に左回りをお願いしたいと思います。

(大内委員)

それでは、私から意見を述べさせていただきますと思います。

まず、人口ビジョン、北海道創生総合戦略につきまして申し上げます。

知事からもご発言がありましたけれども、人口減少問題、そして地方の創生という問題、これは北海道の重要な課題でございます。今後、幅広い関係者の参画を得て、しかも長期にわたって全ての政策を総動員した上で取り組むべき重要な課題だと認識しておりまして、行政ばかりではなく経済界、各界、それぞれの総合力を発揮してこの問題に取り組んでいかなければならないと思っております。その中で短期間にこの総合戦略をまとめていただいた事につきましては、大変ご苦勞をされたと思いますので、心より感謝を申し上げます。

総合戦略、ざっと読ませていただきました。全般的な印象でございますけれども、従来から道庁が進めてこられた施策が網羅的に記載されて、ある意味でメリハリが薄いと感じたところでもあります。また、主な施策につきましても、「誰がやるのか」という主語がなかなか読みにくく、主体が見えてこない状況で、誰が何をやるのか、それに基づいて具体的な施策のイメージがしづらいという思いで読ませていただいております。

それから本章の4ページの中の「3 戦略推進の基本方針」で「施策の重点化」とありますけれども、ここの基本戦略の中の施策については、北海道の優位性や独自性、先駆的な観点から施策の重点化を図ると記載し、色々な施策を網羅していただいておりますけれども、逆に、一番プライオリティーが高いのは何かというところが見えづらくなっているのではないかと思います。従来以上に大胆に踏み込むべき施策、あるいは、これまでやってこなか

ったけれども新たに行う施策という ~~な~~ものがしっかりとわかるような書きぶりや資料の構成をしていただきたいなと思っていますところでもあります。

それから、オール北海道による総合的な対策が必要だと書かれておりますけれども、7ページの基本戦略の項目の中に、数値目標として、道産食品の輸出額1,000億円と、それからインバウンド300万人という数字が入っています。この数字というのは特出しの数字なのか、この中では、KPI（重要業績評価指標）として、目標が数値化されているものもございます。このKPIで1,000億円と300万人を取り上げておりますけれども、ここの「数値目標」というのが何なのか非常にわかりづらいのではないかなと思います。また、KPIという言葉自体も、一般の道民の皆様方にとってはなじみの薄い、今回初めて見る言葉だと思いますので、是非ここはわかりやすい記載、注書きで説明する等の工夫をさせていただきたいと思います。

また、この数値目標、5年間の数値目標でございますが、5年というのはあつという間に過ぎ去ると思いますし、この5年10年がこの人口減少問題、北海道の創生を考える上で、ある意味で大きなベクトルの方向性を決める大事な期間だと思いますので、この目標につきましては、こういう考えに基づいてこの目標を達成すれば、北海道の創生、人口減少に向けてどういう効果があるのかか掲げられていなければならない。道民総参加といいますか、「これを達成すれば北海道がよい方向に行く」というような、道民の皆様方への強力なメッセージとはなりえないのではないかなと感じました。

それから、7つの基本戦略について、主な施策が記載されております。どれも重要な視点であると思いますけれども、先ほども申しましたが、5年間でどこまで出すのか、あるいは中間地点でのマイルストーンとしてどこまで達成するのかといった肝の部分がここから読み取れないと思いますので、この主要な施策の今後の展開、どこまで何をやっていくのかというのを、道民の皆さんにもわかるような書きぶりにしていただければありがたいなと思います。

重点プロジェクトの中では、「既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦する」という記載がございます。知事を先頭に、道庁が持っている知識や経験、さらには地域特性を考慮するとなっておりますけれども、これらにつきましても、基本戦略との関連性について丁寧な説明が必要なのではないかなと思います。例えば、「北海道型地域自律圏」形成プロジェクトの中で、「市町村と連携して取り組む圏域」を12から21に増やすとしております。この圏域の定義をはっきり記載しておりませんので、21に増やした時には、そもそも21の圏域が何なのか、そして12から21に増やせばどういう効果があるのか、そういったことも記載していただきたいなと思います。

それから、北海道の地方創生に向け、食と観光というものが柱になるものと考えているわけですが、例えば食につきまして、コールドチェーンの構築というのが記載されておりました。これは是非とも構築しなければならないと思いますけれども、企業個々の取組による部分も多く、経済界のやるべきこと、地方がやるべきこと、そして行政がやるべきこと、

そういった分担がなかなか読み取れない、これもやはり道庁さんの主導が期待されると思っております。

それから、農業の競争力の強化につきまして、GPS を活用したスマート農業というものが含まれておりますけれども、これも重要な問題だと思いますし、観光につきましては、二次交通ネットワークも記述してあるとおりの重要な課題です。一方、ホテル・旅館等で働く人の人手不足等の問題など記載されていませんが、大きな問題もあると認識をいたしています。特にニセコなんかでは労働力の奪い合いになっていると聞いているところでございます。

さらに、今後、市町村が策定いたします総合戦略との整合性を持たせた振興局ごとの地域戦略が策定されるということでもありますけれども、この実行に当たりましては、重点戦略プロジェクトと同様、官民で推進するしっかりとした取組施策を考えて進めていただきたいと思っております。

最後に、教育大綱の件でございますけれども、素案の概要の5番目で、教員の資質向上というのがうたわれております。学校の先生の資質を向上することは大切なことだと思いますけれども、私学ばかりではなく、やはり公立の学校の先生方の資質の向上といえますか、先生としてのビジョンもさることながら、公立も私立も、先生が社会との接点を身につけられるような仕組みづくりが必要ななど、教員の資質の向上をしっかりとやっていただきたいなと思います。

また、ものづくり産業は現在「3K」などと言われておりますけれども、ものづくり産業はそうではないのだよという、実学をしっかりと重視した教育を、小中高のステージごとにおいて、インターンシップをどう展開していくか、あるいはものづくりに対してどのような教育を取り組んでいくのかということをしかりと整理していただければ大変ありがたいなと思います。私からは以上でございます。

**(窪田部長)**

どうもありがとうございました。次に、高向委員お願いいたします。

**(高向委員)**

2点あります。1点は、知事が公約で掲げられ、非常に重要だと思う項目、すなわち道産食品輸出額の1,000億円と外国人観光客の300万人、これをどう実現するかということについて、この資料のプロジェクトの枠組にも色々書いてありますけれども、数値とこの記述がどう結びつくのか明らかではないです。やはり、数値目標がある以上は、誰が何に責任を持ってどうやって実現するかということを書かなくてははいけない。この2つは非常に重要だと思います。北海道経済の将来の方向のコアのコアであり、実現しなくてははいけない。

「誰が、どうやって実現するか」というところをもう少し書き込んでいただいたらよろしいのではないのでしょうか。これが北海道のセールスポイントになるのではないかと思います。数値計画はあるんだけど実施計画がない。これでは絵に描いた餅になってしまうの

ではないかと思えます。ただ、全てに実施計画をつけろと言っても、もう間に合わないと思えますから、選んだ重要なものについてはもう少し実施計画をつけた方がいいと思えますし、その時には民間の意見を訊いていただいた方がよろしいと思えます。

第2点目です。人口減の中の社会減の部分は、雇用の機会があるかどうかが非常に関係します。経済界とも非常に関係がある問題でありますから、非常に強い関心を持っております。

雇用の機会を増やす方法の中に、企業誘致があります。確かに戦略にも書いてあって、どのくらいの努力をしますとか、非常にわかりやすいと思えますが、もう一つ、道民自身による起業について、もっと力を入れていただいた方がいいと思えます。北海道が自立して、他力本願ではなくて自分の努力でやっていくことを示すものが起業だと思います。KPIには開業率が入っています。しかし、戦略には何の説明もない。むしろ、起業の数字をあげて、これをさらに業界別、地方別に分けることで、具体性が出てきて、責任者がはっきりします。そういうことで、起業について、もう少し関心を持って書き込んでいただきたい。以上です。

**(窪田部長)**

ありがとうございました。それでは内田委員、お願いいたします。

**(内田委員)**

それでは私から発言をさせていただきたいと思えます。

このたびの「北海道人口ビジョン」「北海道創生総合戦略」の素案については、全体を通じ、私としては十分理解できる内容だと思っております。

特に農業の立場から言わせていただければ、何といたっても北海道は基幹産業が農業であると理解しているところでございまして、国内の食糧自給率は39%でありますけれども、北海道は100%あるいは200%を超える、まさに農業立国といたっても過言ではないわけでありまして、そういうところからすると、本当に農業のおかれている立場は、まさに国民の命、あるいは、消費者に安定的に届けるという責任を負っている点がありまして、私どもとしましても、まだまだ自給率を高め、安全で安心な農産物を安定供給しなければならないという責任ある立場にあり、これからも、しっかりと努力をしていかなければならないと思っております。

そんな中では、道としても様々な支援をされている訳ではありますが、問題とすることは、それぞれ次の世代の後継者、担い手不足が、この人口減少と併せて生じているところでございまして、それぞれ地域の知恵を含め、どうやって次の世代を育てていくか、あるいは確保していくかということが一番大きな課題であり、それに力を入れていかなければならないと思っております。やはり、地方が元気でないと、北海道全体の元気にならないのではないか、地方がどうやって人材を育成し、そしてきちんと次の世代に引き継いでいけるのかどうか、そういう環境、基盤を作っていけるのかどうかというのが、我々に課せられた使命であるわけですが、そこについてもしっかりとやっていかなければならないし、行政の立場からも道と

しての立場からのご支援をいただきたいと思います。

それと、農業だけではなく商工業者も高齢化になって、私たちのまちからなかなか生まれていないという話を聞くところでありまして、同じように、農商工連携の下で、次の世代の後継者をどう育てていくかといったということも十分取り組んでいただきたいと思います。どういった支援かということもあるのですが、そこは、前回の会議の中でお話させていただきましたけれども、やはり行政として、町としてやるべきこと、関係する商工業者、農業団体がやるべきことと、役割分担をしっかりとしながら、どうやってその描く姿に近づけるかということ、これから5年間かけて、真剣に、着実に、進めていく必要があると思っています。

それと、札幌圏に人口が集中するということは、やはり地元で雇用がないからそういうことになるわけですし、それぞれの地方に雇用の場をつくる枠組、その地方に住んで働けるような、そういった場を具体的に示していく必要があるだろうと思います。いかにして人口を地方にとどめ、流出を防いでいくかということになりますと、やはり答えは雇用の場を作ることだろうと思っています。そのことについても、先ほどおっしゃっていただきましたように、何ができるかということでもあります。もちろん地域で色々と取組をさせていただいておりますけれども、それだけでは限界がありまして、じゃあ道として、どうやって、地域で本当に子どもが育てられる社会にできるかどうかということも含め、検討していただければと思っています。

それと、若者が地域に住んで子どもを産むときに、産婦人科の先生がいないということが問題になっており、ここについても真剣に考えていかなければならないと思っています。地元で産科医がいないということになると、どうしても都市部にいて子どもを産まなければならない、地方で安心して子どもを産むことができないということになりますので、やはり地方にしっかりと産科医を置くような、病院をしっかりと確保していこうということが大事なことだろうと思っています。

**(窪田部長)**

ありがとうございます。それでは原田委員お願いいたします。

**(原田委員)**

素案を読ませていただきました。個々の項目、施策につきましては、前回会議の骨子案でお話したことを取り入れて、素案を作っていただいたということで、感謝しております。市長会でも随分と話し合いを行っておりますので、それを取り入れていただいたことに感謝いたします。

そうした中で、全般的に、この道の総合戦略と、市町村で作っている総合戦略との兼ね合いについて少しお話をさせていただきます。例えば、道の総合戦略、基本戦略、重点プロジェクトに載っていることについて、私どもの地域でそれを担う人がいますよ、となって、そ

のことが市町村の総合戦略にも掲げられ、一致するような形になって、道と市町村が協力して推進していきましょう、という形が理想なのではないかと思います。そのためには、36ページにも書いてありますけれども、「地方創生に向けた市町村への支援」ということが重要になるのではないかと思います。今、戦略を作っている最中であるものですから、その間で、市町村の項目と道の項目と、どういうところが一致しているのか、どの地域がどういうことを考えているのか、ということの整理があっているのではないかと、そして、この施策については市町村と一緒にやりましょうということが、今の段階で必要なのではないかと感じています。

それと、重点戦略プロジェクトについてでありますけれども、この5つのプロジェクトを、どの組織がこれを推進するのか、あるいはお守りをしていくのか、というようなことが、この中ではわからないものですから、心配になるわけでありまして。そして、このプロジェクトを推進する予算はどう構成されるのか、どこの部署で出し、どういう風にやっていくのかというのはこれからだと思いますけれども、これをしっかり推進する組織や予算ということで検討をやっていただきたいと思っています。

それと、教育大綱についてお話をさせていただきたいと思いますが、素案の2の「未来を開く人材の育成」のうちの施策項目の11番、「産業人材の育成」ということが掲げられておりますが、もっともな事だと思います。これは例えば、私どもの市には大学がありまして、入学者も多く、非常に成功していると思うのですが、その肝は「実学」です。看護学科、あるいは理学療法学科、介護福祉、それから保育といったことを学科にしている大学なのですが、非常にいい。そういう北海道の医療や介護を支えている学科というのはありますけれども、それでは、観光や食というものを支えている大学というのはあるのだろうかということも、もちろん私立ではありますけれども、もう少し強力に、そういった人材を育てるということを考えてはいかがかと考えております。

もう一つは、やっぱり学力の向上が重要だと思います。何と言っても小学校が一番下ということでありまして、また、中学校についても30番台ということですから、考えようによっては、中学校で少し勉強すれば大丈夫だということも言えるのかもしれませんが、やっぱり急激に学力を向上させなければならぬと、素案にも全国平均に行くと書いてありますけれども、どうやるのかということをお大綱の中でも示していただきたいなと思います。

前に別な会議でお話しましたがけれども、市内の中学校が土曜授業をやっております。土曜日に、年間8日間を授業をやっております。授業ですから、学校の先生も全部来ますし、全生徒も集まる土曜授業ですが、これを昨年度からやって今年2年目ですが、劇的に学力が向上しています。たかだか8日間ですから、30時間くらいのコマ数でありますけれども、そういった実績があるということも、もちろん道教委なんかもやっていると思いますけれども、やはりこうしたことを、北海道の中学校あるいは小学校の、少なくとも半分くらいはやっているというようなことになると、かなり大きく変わっていくのではないかと気がいた

します。何と言っても北海道を担う人材を育てなければならないということでもあります。

(窪田部長)

ありがとうございました。それでは小竹委員お願いします。

(小竹委員)

今、原田さんからもお話がありましたけれども、私どもも総合戦略を策定中でございますので、今日、道の素案が示されてございますので、道とも十分連携をしながら、国と、道と、市町村と、というような形で、国を挙げてこの人口減少問題に、そしてふるさと創生に取り組まなければならないと思っているところでございます。

具体的な話を申し上げますと、出生率を1.8から2.07にという展望がございしますが、私どもも実際に町内の方にアンケート調査をいたしました。出生率につきましては、20歳～39歳までの女性についてのアンケートを実際にやったわけでございますけれど、その中では、経済条件等が満たされればという条件で、平均すると1.83といったような数字が出たところでございます。これは低いなと思ひまして、どうやったら上げられるか、これを具体的に組みまなければならないなと思ひしているところでございます。

それとともに、私どもの町は一次産業をしっかり振興させなければならないということで、一次産業に携わる人々がしっかりと暮らしていけるようにしなければなりませんし、後継者が引き続き一次産業に取り組んでいけるような取組をするということでございますので、そういったことに私どもも力を入れていかなければならないと思っております。そして今、北海道でも地域創生の先行型の交付金を使った事業で、移住・定住促進ということで、農業リース事業というのが、道として取り組まれていると思ひます。これは農協が中に入るわけでございますけれど、道が3/8、町が1/8でこの事業につきましては本人負担が5割なんですけれども、そういった事業で、この移住・定住を農業で促進させようという事業でありまして、非常にタイムリーな事業だと思っております。この事業は私の町でもすでに酪農ということでやりたいという話もありまして、先ほど、「誰がやるのか」という具体的なことがないという話もありましたけれど、事業計画につきましては、これからおそらくきっちりとしたものが作られるというふうに思ひますので、せつかくこのようなタイムリーな、効果の出るような事業に取り組んでいただければなと思っております。また、ホクレンさんでは乳牛を増やした場合に1頭当たり2万円を助成するというような助成がございまして、さらに搾乳機器の維持・補修費の助成もするというお話もされておりますので、そういう面では私どももふるさと創生、そして人口減に歯止めをかけるといった意味で、農村地域の振興のため、大変大きな力になると思っておりますので、私どももしっかりと取り組んでいかなければならないと思ひしているところでございます。

それから、計画では様々な女性の取組もございまして、大変すばらしいことだと思ひますが、女性が子どもを産む適齢期と、仕事が充実する時期というのは重なる訳でございます。

それはやはり非常に悩ましい問題でございますが、この時期をいかに手厚く支援するかということが大切だなと思っております。休暇の問題だとか、育児支援、ベビーシッター等いろいろございますが、特に、保育園等に通わせている子どもが、途中で母親が呼び出されるということもありますけれど、そうなりますと仕事等への影響も出ますから、病児保育などにも力を入れていく必要があるのではないかなという思いをしているところです。

いずれにいたしましても、短期間の間に北海道でもこれだけのものをお作りになりましたので、大変素晴らしいなと思っております。これを私どもも参考にし、あるいは共有をしながら、今後の戦略づくりに進んでいきたいなと思っておりますのでございます。

それから教育の面でございますが、きめ細かく対応されていると思えますけれど、できれば少人数学級というのは限定された学年になってございますので、これを是非とも拡大をしていただきたいと思っておりますのでございますし、これから英語教育などもさかんになってくるのだと思いますが、先生方も非常に忙しい中でございますので、是非そういう面で教員の数を増やしてもらうような取組をされまして、内容の充実を図っていただければなと思っておりますのでございます。以上でございます。

**(窪田部長)**

ありがとうございました。それでは塚見委員をお願いします。

**(塚見委員)**

金融機関の立場で、地方創生に関わる重要性を十分認識しています。

先ほど原田市長から、道と市町村の取組内容の目線合わせという話がありました。我々も市町村にアンケートをとったところ、やはり産業分野では、食と観光と農業と、それを支える雇用と子育てが地方創生の主なテーマになるということでした。このあたりは、今回の道の施策にうたわわれていることと、市町村が目指すことと、基本線は一致していると認識しています。金融機関の役割としては、産業分野のサポートを行っていくというのが大きなテーマだと思っております。

重点戦略と基本戦略というのは、先ほど高向会頭からも話がありましたが、食・観光の産業振興と雇用確保が重要なテーマになってくると思っております。そこをどうやるかですが、当行でも地域ごとに取組を行っています。例えば、美瑛町で、農業者と観光バスの事業者が一緒になり、オーベルジュを作って、インバウンドの誘客を取り込む計画に対し当行がファンドで出資をしたという事例があります。こういうことに、道庁もちろん、金融機関含めて、しっかりコミットして推進していくべきだと思っております。そこをしっかりとやっていくことで、道庁の目標である食と観光の目標に我々も貢献していきたいと考えております。

それから、北海道のものづくり産業をしっかり下支えしていかなければならない。先ほどの教育の問題とも絡んできますが、北海道の産業人材の育成に関して、北海道の高専にしる、大学にしる、卒業後はみんな本州に流出してしまうという部分を食い止めていくことも大

変重要な取組だと思っています。当行も、ものづくりの商談会等で札幌及び近郊の工業高校生 200 人に来てもらい、道内の 200 社の出展企業を見てもらいました。もちろん、道内企業に就職してもらうことが目的です。また、技術レベルを上げるという意味では、東京都の大田区の技術レベルがとても高いので、あちらの技術を持ってくる取組もやっています。北海道のものづくりのレベルアップもしっかりやっていきたいと思っています。

今回の地域戦略の中に、14 の振興局が市町村をバックアップしていくとあります。例えば観光の場合、1 地域だけでなく広域化していかなければなりません。振興局の役割が大変大きいと思っておりますので、是非、役割を果たしていただきたい。また、観光については、組織体としてももう少ししっかりしていかなければなりません。今回の素案の中には入っておりませんが、日本版 DMO について、北海道としても取り組んでいく必要があるのではないかと考えております。

北海道の産業構造を見たときに、地産地消のローカルの部分を、人口減少が進む中で発展させていくというのは難しいので、例えばインバウンドで顧客を呼び込んで、そこでの事業化、アウトバウンドで、域外の顧客に打って出る。単に食だけではなくて、一次産業とのコラボレーションや六次産業化を進めていって、ローカルよりもインバウンドとアウトバウンドを進めていくことが必要かと思えます。

(窪田部長)

ありがとうございました。上杉委員お願いします。

(上杉委員)

上杉でございます。私も来る前に、総合戦略素案をしっかりと読ませていただきまして、北海道庁として津々浦々までしっかり把握されている戦略を掲げているなど思った次第でございます。その中で1点だけ、ポイントを絞ってお話したいと思います。

道庁の大きな施策の1つとして観光があると思います。素案の11ページ③に観光のことが書かれております。観光立国として、観光を産業として位置づけなければならないのです。世界を今後相手にしていかなければならないのです。外国人を相手にしていくわけですから、それは世界との競争であります。ということは、それだけ強い意志を北海道として持たなければならないのではないかと思います。ですから、食関連についても、ものづくりについても、すべて「産業」でくくっていますが、観光のところだけは、観光立国もしくは観光地づくり、旅行市場の拡大となっており、ちょっと弱いと感じました。産業として位置づけるために何が必要になってくるかといいますと、経済効果が一番大事になってくると思います。そういう観点でいきますと、キーワードは「滞在期間」になるのではないかと。滞在期間と観光客の支出には強い相関関係がございます。ですから、観光客数も大切ですが、どれだけ長期にわたって滞在していただけるかということも KPI の指標に加えられたらと思っております。道内の観光客を分析してみますと、問題点があるのかと。今、一番観光客

が来られているのが台湾、そして中国、韓国となっております。中国の場合は「爆買い」で経済効果もあるんですけども、買っている品物が、果たして日本の国内で生産されているものなのかという問題もありますし、韓国の方は滞在期間が短い、消費または趣味も、国によって違うと思います。ではどこの国の観光客が滞在期間が長いのかを分析しますと、アメリカ、オーストラリア、そして肝心なのがヨーロッパ、ロシア。ここの観光客が圧倒的に少ないかと思えます。ですから個別に観光客のマーケット分析をされて、どこにターゲットを置いて、それは何のためにやっていくのかということ进行分析されたらよろしいかと思えます。この中には「ニセコ型観光」という風に入っておりますので、そういう意味は当然入っていると思えますので、KPI については考慮いただければと思えます。以上でございます。

(窪田部長)

ありがとうございます。それでは工藤委員お願いいたします。

(工藤委員)

前回の会議では、仕事づくり・雇用の観点から何点か申し述べました。このたびまとめられた素案には、私どもの意見も反映していただいたものと受け止めてございます。是非、ここに盛り込まれた施策の具体化に向けて、私ども勤労者、働く者の立場から、引き続き検討に参画をさせていただきたいと思えます。

本日は、総合戦略の柱の1つに位置づけられております、少子化対策とワークライフバランスについて、一言申し上げたいと思えます。

最近、スウェーデンの少子化対策に関するレポートを読ませていただきました。私自身も意外だなと感じたことは、スウェーデンでは少子化対策は行われていなかったということでした。スウェーデンでは、女性が安心して社会に進出できるように、国として社会保障制度改革に取り組み、特に子育て施策を一気に推進したり、教育に関する親の経済的負担の軽減や、育児休業制度も充実している。しかしながら日本とスウェーデンが大きく異なっているのは、制度面だけではなく、女性の就労や子育てに関する男性の意識と、企業の協力姿勢である、と、このレポートの著者は言うておまして、「社会全体がワークライフバランスを大切に考えていることを痛感した」と述べておりました。私どももそのような実態なのではないかなと認識しておまして、このレポートの締めくくりは、「カギをにぎっているのは会社です、雇っている人のワークライフバランスに気を配るのは会社の責任なのです」、そして「政府の役割は、そのように努力をする企業に支援をする、法律や制度を積極的に整備することなのです」と、スウェーデンの少子化・男女平等担当大臣から日本社会へのアドバイスという形で紹介をされておりました。私もまさしくその通りだなと思えます。制度を作るのは国ですけども、道内においても、そのような視点に立って、少子化対策、ワークライフバランスを、道としてどう支援体制を作っていくのかということが極めて大事なのではないかなと思えます。

皆さんもご存じだと思うのですが、「ワークライフバランス大賞」というのがございます。道内でも受賞した企業がございます。六花亭さんでございますけれども、道内を代表する企業の一つとして、就職をされる学生の人気も高い。やはり、道内の中小企業が元気になることが、地方創生のカギだと考えております。そのためには何よりも、働きやすい職場環境から働くためのエネルギーが生まれると思います。地域で安心して暮らし、働きつづけるためには、雇用を作って、地域経済の活性化を目指すことが、まさしく地方創生の課題だと思います。今までと同じではあまり意味がないと思いますので、是非とも少子化対策に結びつく地方創生とするためにも、やはりワークライフバランスの推進に向けた施策を、是非ともスピード感を持って徹底的に追求いただければありがたいなと考えているところでございます。

もう一つは、ちょっと変わった言葉ですけれども、全員参加型社会をいかに作っていくかということではないかなと思います。国の統計では、2060年には65歳以上の人1人を1.3人の現役が支える超少子高齢化時代を迎えます。先ほどもお話ししましたワークライフバランス社会にシフトしていく中で、意欲と能力があれば年齢・性別を問わず支える側に回れる、全員で参加していく社会を作っていく必要があるのではないかと考えているところでございます。そういう社会を持続可能なものにしていくためには、石破大臣も言っておりますが「産学官金労言」の連携のもとで、地域、家庭の中でともに支え合う環境を作っていく必要があるのではないかなと思います。自分がそれぞれの地域で、暮らしている地域をどうしていくのか、一人ひとりが想像し発信をしながら、大きな潮流をつくっていく、そのことが本当の地方創生につながるのではないかなと思います。

今後、北海道創生に当たって、各市町村や振興局、そして道として地域主権社会をつくり育てるという意味をもって、今まで以上に地域住民の声を拾い上げ、橋渡し役、そして、連携・調整機能を果たしていただくことが重要ではないかなと思います。当然、私どもも、社会の一構成員として地域において積極的に対応していきたいということを申し上げて、私からの発言に代えさせていただきたいと思います。以上です。

(窪田部長)

ありがとうございました。村田委員お願いいたします。

(村田委員)

6月の論議をある程度踏まえて反映された素案の出来であると私自身は考えております。私は前回、北海道ブランドを磨き上げていくブランディングが大切なのではないかなという言い方をしたのですが、北海道ブランドというのは、次の世代に贈る財産だと思っております。全ての我々の努力が北海道ブランド、地域ブランドというものに集約されていくことが重要なので、それが1つの軸になっていくと私は評価をしたいと思っています。

それから素案を見ますと、たくさんの方が書かれています。これは、私は良いと思って

います。行政の抱える課題を、この機会にすべてテーブルに上げて、もう1回組み直していく機会として、こういう論議は評価をしたいと思っております。

そうした中で1つ2つわからないのが、この「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総合戦略」の関わりです。最初にもらった案内によると、『本道の人口の将来展望などを示す「北海道人口ビジョン」と、それを踏まえた今後5ヵ年の政策の基本的方針等を示す「総合戦略』』となっているんですけれども、これによると、「北海道人口ビジョン」が総合戦略の前提となっているんですね。で、これを見ますと、まず前提となっている人口ビジョンにて、人口の将来展望を見た時に、かなり高いハードルになっていないかという印象を持っています。先ほど小竹委員からも希望出生率のお話がありましたけれども、黙っていると2040年に419万人になる、しかし、色々な施策を打っていくと450万程度になるという、この根拠を、本当にこうなるのか、それが前提になっているのかというところが、これを読んでいてよくわからないのでございました。仮にこの人口展望が本当だとすれば、施策によって40万人くらいの人口が増えるということが根底にあるわけですけれども、それが前提となって、この総合戦略が組み立てられているのはどうかというのがよくわからないという印象でした。

それから重点戦略プロジェクトの各論に入って、先ほども申しましたように、行政の抱えている課題をいくつか出しているという意味では、良いと思っておりますけれども、この中で、これからおそらく重要になるというのが3つくらいあるかなという感じがしております。

1つが民間との提携です。見開きの素案を見ますと、北海道ブランドの発信のところの右側、「観光受入体制の飛躍的拡充」の「国際航空路線の拡充」に、「官民提携」というのがあるんですけども、「官民連携」はおそらく全てに関わってくると思っております。行政のやれることと民間との力をどうやって組み立てていくかというところを、もう少しつめられたらいいのではないかなという感じがします。

それから、民間との提携という中で、2つ目として、やはり道職員の新しい分野への多様な人材の育成が必要になるのではないかと考えております。この中でも、食を中心とした輸出拡大の中に、「ハラルマーケットの食需要の獲得」とありますが、おそらく4、5年前には、このハラルマーケットという言葉自体が行政テーマに無かったはずで、こういったことを担えるような人がどれくらいいるのか、どうやって育てるのかということがあると思うし、その下の「国境地域の振興」の、「ロシアビジネスをワンストップで支援する体制づくり」これも簡単に書いてあるけれども大変なことです。こういう人材をどうやって確保するか、育てるかというあたりが、先ほど高向さんがおっしゃった「実施計画」というところで検討をしなければならないと思っています。繰り返しになりますけれども、今まで行政があまり対応していなかったテーマはたくさん出てきていますので、どうやって人を育てていくのかというあたりが、これから実施していく上で非常に大きなテーマになると思います。

最後になりますが、3つ目に、最初にいただいたペーパーの中にもあるんですけれども、

この北海道創生総合戦略を策定した後に、策定後の施策の推進・検証というお話がございます。私は特にこの「推進・検証」というのが重要だと思っていて、この会議を何回も、というのは勘弁してほしいんですけども、それは別として、これを作った後にどうやって推進して、検証するかというところ、高向さんが先ほどおっしゃった「実施計画」というのはそういう趣旨を踏まえてのことだと思います。素晴らしいものができつつあると思うんですけども、そこのところをどうやって検証していくかというあたりを、これから最終案の作成に当たり、ご検討いただきたいと思っております。

先ほど申しましたように、この人口ビジョンと総合戦略の関わりがあいまいだなという印象と、作った後にどうやって実施して検証していくかというところをお願いしたいなと思っております。以上です。

(窪田部長)

ありがとうございました。藤原委員、お願いいたします。

(藤原委員)

6月にあった会議の内容を読ませていただいて、それ以外で考えたことをお話いたします。皆さんのようにうまくお話できないですけども、まずこの合計特殊出生率の仮定自体が、「こんなのないな」という感じがして、国の推計どおりになるのではないかと私は思っております。そうすると、この人口ビジョンがきちんとしていかないと、今後の総合戦略自体が成り立たないということになりますので、人口ビジョンについて2、3お話ししたいと思います。

先ほど、「産婦人科がなくなって・・・」というお話がありましたが、産婦人科の先生にお話を聞きますと、小児科がないところには産婦人科は作れないとおっしゃっていました。ですから、産婦人科と小児科というのは一体で、産婦人科だけができるということはありえませんが、おっしゃっていましたので、小児科がなくなった時点で産婦人科はなくなるという実態があります。

それから、女医さんや看護師さんに、何が一番大変かというお話を聞きましたけれども、やはり病児の保育、途中で呼ばれるのが大変だということ。それから特に女医さんの場合は、自分たちの子どもをあずける場所がない。今はどうかわかりませんが、看護師さんの子どもはあずかるけれども、女医さんの子どもはあずかりませんというような差別問題があるということです。それから、老人のショートステイがあるのですが、子どものショートステイというのはないのでしょうか。ちょっと育児疲れを休めるような、そういう制度もきちんと整備したらどうかと思います。

それから、極端な話ですけども、道として3人以上お子さんを持ったら税制面で補助するとか、税金を安くするとか、そういうことを考えてはどうかと思います。それから、以前は子どもがたくさんいると必ずおじいちゃんおばあちゃんが面倒をみてくれたというの

があるんですが、私の知っている女医さんたちも、お父さんお母さんが面倒を見てくれたので子どもをきちんと産み育てられたということですので、やはり、アクティブシニアをうまく活用するのはどうかなと思います。

それから、結婚はしたくないけれども子どもはほしいという女性がたくさんいます。そのシングルマザーの問題を、きちんと制度として作ったらどうかと思います。

それから、総合教育大綱のところですけども、スポーツ教育について、金メダリストにお話を聞きますと、金メダルはとったけれども、そのスポーツをやめた後は食い扶持がないということで、日本では金メダルをとっても何にもならないんだよね、というお話をされておりましたので、そういうことをきちんと制度として作っておかないと、アスリートを作った方がいいが、その後の活動、あるいは生活についてもきちんと考える政策を作ったほうがよろしいのかなと思います。以上です。

**(窪田部長)**

ありがとうございました。梶井委員、お願いいたします。

**(梶井委員)**

私のほうからは、人材育成についてお話をさせていただきたいと思います。

道内のいくつかの自治体でも、このような戦略会議に関わっております。地域の方々の話を聞きますと、一方で雇用の場が不足しているといっている方もいるし、一方では人材不足だと言っている方もいらっしゃって、人材に関しては両極端な状況にあると思います。今日も、何人かの先生方が言及されていましたが、「地域で必要な人材を地域で育てる」ということの重要性とそれに対する支援をしっかりと示して頂きたいと思います。

私に関わっているある地域では、高校が閉校してしまったのですが、高校進学で出て行った方たちを呼び戻すために、ものづくり工房を作ろうとか、ものづくり学校を作ろうとか、そういう案が出ているわけです。そういう取組みへの積極的な支援をしていただければいいのかなと思います。北海道の大学進学率は40%余りなんですけれども、これは本州より10ポイント程度低いです。そのぶん、どこに行くかという、高校を卒業して就職する人や専門学校に行く人が全国平均より高い。高卒で就職する人と専門学校を出て就職する人で、高校生の50%以上になります。そして、この層は、非常に道内定着希望者が多いんです。特に高卒で就職する人たちの93%以上が道内で就職したいという、これが全国でも3本の指に入るほど高い率で、また、地元で就職したほうが高卒就業者にとってもメリットがあるという調査結果も出されています。私は高校生の声も聞き取りをしましたが、高卒で就職する人、専門学校に行く人というのは、北海道にとっては大変高い人材としてのポテンシャルがありますので、そこにスポットを当てていくことも北海道にとっては大切だと感じます。子育てや、グローバル人材・産業人材、それから大学連携などは書かれているんですけども、高校を卒業して地域で就業する、もしくは専門学校を卒業してから道内に

とどまりたいという人に対しても、道は厚く支援しますよということは、彼らに対する大きなエールになるのではないかということで、そのあたりをもう少し重点化して考えていただけるといいのかなと思っております。

それからもう一点ですけれども、藤原委員からも、保育料を3人目からは無料にという風におっしゃいましたけれども、各種調査で、まずは2人目を産むのに二の足を踏む大きな原因は「教育費がかかるから」であるというのが出ております。ですから、3人目とは言わず、まず2人目の高校入学費用が無料ですとか、そういう大胆なことがあってもいいのかなと思っています。そんな中、総合戦略の19ページ、最後の四角の中で、就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合（高校生）を、現在3.5%なのを目標が3.5%以下ってあんまり本気じゃない感じがしますよね。この割合は、高校卒業生が毎年4万人いますので、1,000人を超す人数です。毎年1,000人以上の高校生が漂流してしまっている、これは人材として非常に貴重なので、この3.5%以下っていう書きぶりも弱いのかなと感じました。

もう一点、住宅についてお話をさせていただきたいと思います。地方に行きまして、公営住宅が非常に使い勝手が悪いという声を聞きました。公営住宅は入っている人がいない、空いているのに転用することができない。ある地域では民間のホテルや宿泊所が全然ないですけど、それを作る資金もない、だけでも公営住宅は空いている。それを転用したいのだけれどもそれはできない。それから公営住宅は全国一律の法律で決まっております、地方が独自で借りる人の範囲を決めることができないということで、住宅特区を申請しようかという話もありました。そのところも、地域の特性に合わせたものを転用できるように、住宅に関する支援を導入していただければいいのではないかなと、その会議に出て思った次第です。以上です。

#### （窪田部長）

どうもありがとうございました。一巡してご意見を賜ったところでございますけれども、もう少し補足したい、追加でお話をされたいという委員の方がいらっしゃいましたらお願いしたいと思います。

事務局から補足の説明はありますか。

#### （榎地域創生担当課長）

先ほど村田委員から、人口ビジョンと総合戦略の関わりについてのご意見がございました。人口ビジョンについては、ここに書いてあります通り、2040年に460万人程度というような見通しを立てたところでございます。それを踏まえて、向こう5年間で、戦略で何をすべきか、というような関係でございます。やはり長期的なスパンに立った見通しですので、そこに行き着くまでの施策の積み上げは、なかなか技術的にも難しいところがございます。私どもの戦略では、毎年見直しをするということに加えて、計画期間は5年ですので、その5年ごとに新たな戦略を立てていく、その中で先ほど皆様からもご意見伺いましたけれど

も KPI あるいは数値目標、こういったものの検証も行いながら、長期の 2040 年を目指して、一步一步進んでいく、そのための戦略という、そういった位置づけでございますので、そういったところでなかなか整合関係が難しい、説明しづらい部分がございますけれども、ご理解いただけたらと思います。

#### (高橋知事)

事務的には、人口ビジョンでお示しする 2040 年の人口の姿ということを念頭に置きつつ、そこに向かうために必要な当面 5 年間のやらなければならない政策の方向性を書かせていただいたのが総合戦略の今段階の素案である、という位置づけであると思うわけでありましてけれども、そのことはよく承知の上でこれまで言っているので、医師会の副会長さんも言っておられたとおり、なかなか志の高い見通しであるので、本当にできるのか、結局のところ国が自然体で示しているような人口になるのではないかというご指摘もありましたが、それは私どもも色々と議論をしたところでございます。しかしながら、これからの明日の北海道を作っていくためには、少々高い、人口の将来に向けての認識の共有を道民の方々と行政が共有し、そしてそこに向けて、我々も一生懸命やっていくわけでありましてけれども、私どもが示せるのは政策の方向性と支援メニューとか、そういうのは具体的にアクションプランというお話もありましたけれども、これから戦略がご了承いただければ、次にはそのアクションプランに入るわけでありましてけれども、そういうことをお示しし、そしてそれを実際の主体として、誰がやるかというお話もありましたけれども、やっていただくのは民間の方々、企業に限らず農業の方、漁業の方、ありとあらゆる道民の方々が各界各層で私どもがお示したこの人口ビジョン、そして、それだけの人口が維持できればこういう北海道になるんだ、という、私どものお示しをする、まさに「ビジョン」を目指して、みんなで頑張っていこうという、専門のお立場から少し「高いかなあ」と思われるくらいの共通認識を持った上で、この総合戦略をお示しし、道民の方々にお声をかけて、ともに頑張っていくというのが私どもの思いでございます。

また道議会でも様々なご議論が出ようかと思うわけでございますけれども、そのような形で理解をさせていただいております。

また、各論として観光の産業としての位置づけが弱いのではないかというお話もございました。確かにこの文章を見ますと、観光は「産業」と書いていないというのはおっしゃる通りでありますので、観光が産業であり企業の動きであるというのは当然のことではありますが、ここの表現は少し修正をさせていただければと思う次第であります。

先ほど申しました「誰がやるのか」ということ。これは、道民がそれぞれの立場でそれぞれの分野ごとに動いていただくということの総体の上に成り立っていきます。私ども行政の役割は、市町村の皆様方との連携、それから国の政策もたくさんありますが、各界、例えば観光の方々、農業の方々、それぞれの分野の方々に対する政策メニューの情報提供やコーディネートは行政の役割であります。主語は、道民、各界・各層の方々に頑張ってい

ただくというのが私どもの認識としてはあるのではないかなと思っているところでございます。

しかしながら、今日の議論を踏まえて思いましたのは、この総合戦略は、今後の北海道をこういう姿にしたいという、いわば抽象的な表現にならざるを得ないのでありますが、それぞれの分野ごとの方向性を重点的に展開するプロジェクトとして、この資料1-1の見開きのところにございます5つを、私どもなりに選ばせていただいて、この部分をしっかりと行程管理をしながらこれから続けていかなければならない。高向委員のおっしゃった数字の1,000億と300万が重要だというのは、ここで行程管理をしながらやっていく重点プロジェクトの1つに位置づけさせていただいておまして、こういった事業を行っていく主体というかコーディネーターというか、それを行政の中に置くのか、あるいは民間の方々との連携の中で新たに作るのか、フード特区機構などの前例もございますので、そこは議論をさせていただかなければならない。場合によっては行政からは一歩離れた形での、事業全体のコーディネーションをする主体というものも必要になってくるかなということ、この議論を通し、感じたところでございます。

教育につきましても、色々なご議論をいただいて、大変参考にさせていただいたところでございます。学力の向上というのは、単に成績がいいほうが楽しいだろうということではなくて、まさに北海道の将来を担っていく子どもたちが、基礎的な学力を持っていただくというのが、私どもの老後がどうなるか、北海道がどのように発展をしていくのかということとも、大変重要な関連性のあるところでございますので、学力の向上というものをしっかり期していく。そのために、原田委員のほうから土曜授業の話なんかもございましたし、また道内179市町村の中で、地域ぐるみで学力向上の努力をされて、その成果が上がってきて、それが移住促進につながっているというところもございますので、やはりそのような色々な工夫も考えていかなければならないと思います。

この総合教育大綱の議論の中で、教育委員の皆様方と議論をさせていただきましたが、コミュニティスクールという言葉が出てきました。これは、学校の運営というのは公立校であれば校長先生と教職員の方々でやるということなのですが、今、少子化でもありますし、地域のPTAの方々、あるいは地域の色々な方々がみんなで学校の教育環境を盛り上げていく努力をしている。このコミュニティスクールの試みについては、先般、占冠村というところに行つて勉強させていただいたのですが、やはり将来的な姿として教育委員の皆様方の間でもひとつ重要ではないかなというお話もございましたので、こういったことも含めて、今日のご議論も踏まえて、また教育大綱のほうもしっかり議論を進めていきたいと、このように思う次第であります。

大内委員のほうから公立教員の資質の向上というお話もいただきました。こういったこともまた、教育庁のほうにもつなげてまいりたいと思う次第であります。産科医師の問題、藤原委員からもいただきました。それから梶井委員のほうから公営住宅の使い勝手が悪いというお話もいただきました。今、廃校となった小学校等の校舎の有効活用について、これ

は実は制度的にはめんどくさいところもあるわけではありますが、私どもも国とかけあつて様々なところで活用させていただいている例もありますので、また、今、梶井先生からお話がありました公営住宅の話も、私どもとして何ができるか、そんなこともしっかりやっていければと思う次第であります。産業人材育成の問題もはじめ、その他にも大変貴重なご意見を頂戴いたしましたので、今日のご意見も踏まえて、また改めて私どもの素案を練っていただきたいと思う次第であります。ありがとうございます。

(窪田部長)

これで本日の議事はすべて終了いたしました。他に何かご発言があればお願いします。

(大内委員)

すみません、小さいお話ですけれども1点、質問であります。

この本文にも書いてあるかと思うんですけれども、1枚のサマリー版の中で、左下のところに KPI が示されておりまして、ここで漁業就業者1人当たりの生産額を現在の781万から1,050万に引き上げますという非常に高い目標があります。それでは農業についてはどうなのかというお話で、北海道の農業1兆円超という状況の中で、ほとんど変わっていないようにも見えますし、また、農業者1人当たりの所得についても、漁業者と並んで書けないのは、何か理由があるのでしょうか。

それからもう1つは、重点戦略プロジェクトが書かれており、さらにここには肉付けがされていくんだと思いますけれども、例えば、すぐ右側の農業・林業・水産業という部分で、ここでは日本海における養殖と、ブリ・サバの北海道ブランドの創出といったものが書かれて、その推進をして、さらにホタテガイとサケという名前が出てくるんですけれども、まだまだ漁業は、北洋漁業の問題もありますし、これからさらにこれを肉付けして行っていただけるということによろしいのでしょうか。

(窪田部長)

今、大内委員のほうからご意見いただきましたけれども、この KPI、農業の産出額と、漁業に関しては1人当たりの生産額ということで掲げてございますけれども、KPI そのものに関しましても、今、様々なところからご意見をいただいているところがございますので、総合的に点検して、改めて打ち出してまいりたいと思っております。

また、おっしゃられていたように、農業・林業でも様々な状況の変化が非常に多く進んでいますので、北海道の中ではワタリガニが生産量ナンバーワンでございますけれども、ホタテガイとて、今、オホーツク海の状況など様々なことがございますので、それも含めまして総合的に、これから伸ばしていかなければいけないもの、それから対策を講じていかなければいけないもの、合わせましてこの中身を練って、ここに掲げていく、このようにさせていただきますと思います。

(窪田部長)

他にございますでしょうか。

長時間にわたりましてご議論をいただきまして大変ありがとうございました。今日賜りました貴重なご意見につきましては、人口ビジョン・総合戦略に反映させていただきます。冒頭申し上げましたけれども、10月の末に成案を得るために努力をしてまいりたいと思っております。

以上をもちまして、第2回の創生協議会を終了いたします。本日はまことにありがとうございました。